

平成24年度 D高等学校

研究テーマ

生徒の実態把握に基づく校内体制づくり

1. 課題設定の趣旨

本校は、昼夜間単位制の定時制高等学校であり、午前10時50分から午後9時5分まで1日10時限の授業がある。入学者の多様化が年々進み、配慮を要する生徒を対象にした支援委員会を設置している。例年、支援委員会において配慮を要する生徒への指導・支援を検討してきた。また、支援委員会の対象生徒以外にもチューター（担任）がクラス運営の中で把握し、教科担当等と連携して支援している場合もある。しかし、それだけでは対応できないケースが出てきた。

今年度より、特別支援教育の視点を学校全体に広め、それぞれの生徒について各教員が把握している事項を教職員相互に情報交換することで、課題を共有し、学校全体でそれぞれの生徒に合った指導・支援が実施できるように考えた。「気づきシート」の実施、支援委員会や拡大支援委員会の開催、教職員研修等を含む年間スケジュールをたて、全教職員の共通理解のもとで生徒の実態把握を軸とする校内体制づくりを行った。

2. 実践・研究の計画、方法

(1) 校内委員会の充実

支援委員会を中心に生徒についての情報交換を行った。場合により教科主任も参加し、その後の各教科会議につながるようにした。また年次チューター会でチューターが保護者や生徒から聞き取った情報や観察により気づいたことをまとめて集約した。

○各委員会の構成

・支援委員会

構成：校長、教頭、首席、人権教育主担者、特別支援教育コーディネーター、保健主事、
教務部代表、養護教諭、事務長、チューター代表、当該生徒のチューター

・拡大支援委員会

構成：支援委員会＋各教科主任

・年次チューター会議

構成：各年次チューター

・各教科会議

構成：各教科担当教員

(2) 当該生徒のチューター、特別支援教育コーディネーターを中心に関係諸機関に出向き、活用の手だてを把握する。

モデル校としての担当指導主事の巡回指導で指導助言をうける。

3. 実践・研究の内容

(1) 支援委員会を開催(今年度は8回)し、必要に応じ内容を職員会議、教員会議において全教職員に要配慮生徒の状況等の報告を行い、チューター・各教科担当等へフィードバックした。

ア 「気づきシート」の配布・回収について

本校は、前期・後期の2期制となっており、それに合わせて4月と10月に全教職員に「気づきシート」(別紙)を記入し、コーディネーターに提出するよう依頼した。

○シート回収後の流れ

当該生徒のチューターへ連絡



必要に応じ、全教職員へ報告



支援委員会に必要な指導・支援について検討

イ 要支援生徒の個別のファイル作成

(ア) 個別の教育支援計画

(イ) 学校生活における課題

(ウ) 相談・支援の記録

ウ 拡大支援委員会の開催

今年度は要支援生徒の成績の評価について、個別の評価基準の設定を行った。対象生徒について、合格発表後に中学校と連携を図り、中学校での支援内容について確認した。入学後約1ヶ月各教科担当が実態把握を行い、各教科会議の後、拡大生徒支援会議を行い、平成24年度前期・後期の2回に分けて「個別の成績評価基準」を作成した。

エ 指導主事による指導助言

支援委員会への出席と支援の進め方や方法についての助言。

(2) 特別支援教育コーディネーター、当該チューター等を中心に次の関係機関と連携し、情報収集を行った。

- ・大阪市教育センター(特別支援教育推進ルーム)
- ・該当生徒の出身中学校(2校)
- ・大阪府教育センター(「個別の教育支援計画」作成・活用実践報告会)

(3) 特別支援教育に関する校内教職員研修

8月20日 「発達障がいへの理解と支援ー自閉症スペクトラムを中心にー」

講師：エルムおおさか 所長 井上芳子先生

当日、欠席の教職員はビデオデータを視聴

4. 実践・研究のまとめと今後の課題

(1) 支援委員会を8回開催し、うち4回は拡大支援委員会とした。このことにより配慮を要する生徒の情報を全教職員に伝えることができた。

しかし、各教科主任を交えての拡大支援委員会の活動は時間的余裕がなく、メンバーの人数の多い会議の日程を調整することが困難であった。また会議後の詳細な報告を教職員全体に伝える時間が取りにくかった。

- (2) 「気づきシート」の提出を前期・後期に年間2回実施したが、提出がなかった。シート提出により「支援を要する生徒」を決定するわけではないが、教職員が提出を躊躇する雰囲気も感じられた。

今後は「気づきシート」の内容の改訂及び提出方法の検討を要する。

- (3) 今年度当初、チューターを中心に見守りなど支援を要する生徒は38名であり、うち1名が特に個別の支援を要する生徒であった。その生徒については入学当初より支援委員会と当該チューターを中心に、本人の様子や保護者のニーズを確認しながら個別の成績評価基準を作成した。この生徒については、入学時に中学校より申し送りがあったため本校での取組みが早い段階で進められた。しかし、入学時に把握できない生徒もあり、保護者の申し出により本校で動き出すまでに時間を要したケースもあった。

今後、生徒の実態把握から個別の教育支援計画、個別の指導計画に基づく支援を進めていきたい。